【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月28日
【会社名】	株式会社スペースバリューホールディングス
【英訳名】	SPACE VALUE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森岡 直樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(03)5439-6070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 菊地 潤也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目4番12号(東京本社)
【電話番号】	(03)5439-6070(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 菊地 潤也
【縦覧に供する場所】	株式会社スペースバリューホールディングス東京本社 (東京都港区芝三丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

PTCJ-2ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2021年12月27日までを公開買付期間として行った当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注）（当社株式及び本新株予約権を総称して、以下「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により、当社の親会社及び主要株主に異動がありますので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものです。

（注） 「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。なお、当社が2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社（以下「日成ビルド工業」といいます。）の完全親会社として設立されたことに伴い、日成ビルド工業が発行した新株予約権は同日をもって消滅し、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、当社の本新株予約権を交付しております。日成ビルド工業取締役会の決議年月日は、日成ビルド工業における当社設立に関する株式移転計画の承認日を記載しています。

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2042年7月19日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2043年7月11日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2044年7月13日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（行使期間は2018年10月1日から2045年7月12日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2023年4月8日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2024年4月28日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2025年4月24日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（従業員用）（行使期間は2018年10月1日から2026年4月25日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（従業員用）（行使期間は2019年5月12日から2027年5月11日まで）

2018年6月28日開催の日成ビルド工業取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（従業員用）（行使期間は2020年5月11日から2028年5月10日まで）

2【報告内容】

1. 親会社の異動

(1) 当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

（新たに親会社となるもの）

公開買付者

名称	PTCJ-2ホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
代表者の氏名	代表取締役 大野 直彦
資本金の額	9,250,000,000円
事業の内容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業を支配し、管理すること等

(2) 当該異動の前後における親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合
公開買付者

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	1 個	0.00%
異動後	288,952個	81.66%

(注) 「総株主等の議決権に対する割合」は、当社が2021年11月15日に提出した第4期第2四半期報告書に記載された2021年9月30日現在の当社の発行済株式総数(35,556,584株)から、当社が2021年11月12日に公表した「2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2021年9月30日現在の当社が所有する自己株式数(170,086株)を控除した株式数(35,386,498株)に係る議決権数(353,864個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株券等29,051,939株(本新株予約権の目的となる株式の数を含みます。)の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2022年1月6日(本公開買付けの決済の開始日)に本公開買付けの決済が行われた場合には、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなり、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主に該当することとなります。

当該異動の年月日(予定)

2022年1月6日(本公開買付けの決済の開始日)

2. 主要株主の異動

(1) 当該異動に係る主要株主の名称

主要株主となるもの

公開買付者

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合
公開買付者

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	1 個	0.00%
異動後	288,952個	81.66%

(3) 当該異動の年月日(予定)

2022年1月6日(本公開買付けの決済の開始日)

3. その他の事項

本臨時報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額 7,000百万円

発行済株式総数 普通株式 35,556,584株

以 上